

令和6・7年度保険料率改定について

令和5年8月

（一部の数値について、現時点では数値が確定していない、または、
国から試算条件が示されていないため、空白で資料を作成しています）

1 保険料の基本原則

(1) 後期高齢者医療にかかる費用（医療機関等で支払う患者負担分を除く）

国・県・市町村の公費 (約5割)	現役世代からの支援金 (約4割)	保険料 (約1割)
---------------------	---------------------	--------------

(2) 個人単位で賦課

(3) 保険料 = 均等割 + 所得割 ⇒ 応益負担と応能負担

- 均等割 …… 受益に応じて全員が負担 (R4・5年度は 44,170円)
- 所得割 …… 所得額に応じて負担 賦課のもととなる所得金額×所得割率 (同 8.38%)

(4) 均等割と所得割の割合は50：50が原則 ⇒ 埼玉は 47：53 (R4・5年度改定時)

- 広域連合間の被保険者の所得格差による財政の不均衡を是正するため、1人当たりの平均所得が全国平均よりも高い県は、国から交付される「調整交付金」が減額される。
- 1人当たり所得が全国平均より15%ほど高い埼玉は「調整交付金」が減額されるため、その分だけ保険料の賦課総額が増加し、均等割と所得割の割合が47：53程度となっている。

(5) 保険料率は2年ごとに改定 ⇒ 2年間の財政収支の均衡を目指して料率を決定

- 保険料率は、おおむね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう、各広域連合が2年ごとに費用と収入の総額を見込んで算定し、決定する。
- 令和5年度は、次期（令和6・7年度）保険料率の改定年度となっている。

2 保険料率の改定

(1) 保険料率の改定状況

年 度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1
① 均 等 割 額	42,530 円	40,300 円	41,860 円	42,440 円	42,070 円	41,700 円
② 所 得 割 率	7.96%	7.75%	8.25%	8.29%	8.34%	7.86%
③軽減前1人当 たり保険料額	92,982 円	88,134 円	92,330 円	93,382 円	92,469 円	90,663 円
④軽減後1人当 たり保険料額	75,866 円	71,730 円	75,245 円	74,149 円	74,151 円	73,661 円
⑤ 賦 課 限 度 額	50 万円	50 万円	55 万円	57 万円	57 万円	62 万円
⑥剰余金活用額	なし	89 億円	75 億円	67 億円	90 億円	107 億円

年 度	R2・3	R4・5
① 均 等 割 額	41,700 円	44,170 円
② 所 得 割 率	7.96%	8.38%
③軽減前1人当 たり保険料額	90,657 円	93,979 円
④軽減後1人当 たり保険料額	76,481 円	78,773 円
⑤ 賦 課 限 度 額	64 万円	66 万円
⑥剰余金活用額	152 億円	136 億円

※令和3年度からは保険料軽減特例が廃止され、その影響により
④軽減後1人当たり保険料額が上昇します。

※④は被保険者実態調査より算出。R4・5 は料率改定時における平
均保険料額の見込額。

【令和5年度7月当初賦課の状況（参考）】

○軽減後一人当たり保険料額 78,530 円

（令和4年度当初賦課時との比較 79,673 円 －1,143 円）

(参考) 関東(1都6県)の令和4・5年度の保険料率改定状況

広域連合	均等割額(円)				所得割率(%)				平均保険料額	
	R2・R3年度	増減	R4・5年度	全国順位	R2・R3年度	増減	R4・5年度	全国順位	年額※	全国順位
茨城県	46,000	0	46,000	30	8.50	0.00	8.50	38	70,104	21
栃木県	43,200	0	43,200	40	8.54	0.00	8.54	37	64,224	32
群馬県	43,600	2,100	45,700	32	8.60	0.29	8.89	28	65,988	30
埼玉県	41,700	2,470	44,170	38	7.96	0.42	8.38	42	78,768	10
千葉県	43,400	0	43,400	39	8.39	0.00	8.39	41	79,776	9
東京都	44,100	2,300	46,400	27	8.72	0.77	9.49	19	104,844	1
神奈川県	43,800	△700	43,100	41	8.74	0.04	8.78	33	94,632	2

※ 平均保険料額・年額は、厚生労働省報道発表資料(月額)に12を乗じて算出した額。

令和4・5年度 後期高齢者医療保険料率 都道府県別一覧

広域連合名		均等割額				所得割率(%)				平均保険料額	
		R2・3年度	増減	R4・5年度	順位	R2・3年度	増減	R4・5年度	順位	年額※	順位
全 国		46,987	790	47,777	—	9.12	0.22	9.34	—	77,664	—
1	北海道	52,048	△ 156	51,892	11	10.98	0	10.98	2	72,168	18
2	青森県	44,400	0	44,400	35	8.30	0.50	8.80	31	51,204	46
3	岩手県	38,000	2,900	40,900	46	7.36	0	7.36	47	51,228	45
4	宮城県	42,240	2,400	44,640	33	7.97	0.65	8.62	36	68,244	27
5	秋田県	43,100	1,210	44,310	36	8.38	△ 0.11	8.27	45	49,164	47
6	山形県	43,100	0	43,100	41	8.68	0.12	8.80	31	55,356	43
7	福島県	43,300	1,000	44,300	37	8.23	0.25	8.48	39	59,064	41
8	茨城県	46,000	0	46,000	30	8.50	0	8.50	38	70,104	21
9	栃木県	43,200	0	43,200	40	8.54	0	8.54	37	64,224	32
10	群馬県	43,600	2,100	45,700	32	8.60	0.29	8.89	28	65,988	30
11	埼玉県	41,700	2,470	44,170	38	7.96	0.42	8.38	42	78,768	10
12	千葉県	43,400	0	43,400	39	8.39	0	8.39	41	79,776	9
13	東京都	44,100	2,300	46,400	27	8.72	0.77	9.49	19	104,844	1
14	神奈川県	43,800	△ 700	43,100	41	8.74	0.04	8.78	33	94,632	2
15	新潟県	40,400	0	40,400	47	7.84	0	7.84	46	54,624	44
16	富山県	46,800	0	46,800	26	8.82	0	8.82	30	68,208	28
17	石川県	47,520	980	48,500	21	9.33	0.20	9.53	17	72,432	17
18	福井県	47,800	1,900	49,700	17	8.90	0.80	9.70	15	74,760	14
19	山梨県	40,490	490	40,980	44	7.86	0.44	8.30	43	61,308	39
20	長野県	40,907	0	40,907	45	8.43	0	8.43	40	63,120	36
21	岐阜県	44,411	1,612	46,023	29	8.55	0.35	8.90	27	70,080	22
22	静岡県	42,100	400	42,500	43	8.07	0.22	8.29	44	70,764	20
23	愛知県	48,765	633	49,398	19	9.64	△ 0.07	9.57	16	91,116	3
24	三重県	44,589	0	44,589	34	8.99	0	8.99	26	68,268	26
25	滋賀県	45,512	648	46,160	28	8.70	0	8.70	34	74,016	16
26	京都府	53,110	310	53,420	9	9.98	0.48	10.46	7	86,424	5
27	大阪府	54,111	350	54,461	5	10.52	0.60	11.12	1	87,660	4
28	兵庫県	51,371	△ 1,224	50,147	16	10.49	△ 0.21	10.28	10	83,520	7
29	奈良県	48,100	2,400	50,500	14	9.41	0.52	9.93	13	85,152	6
30	和歌山県	50,304	13	50,317	15	9.51	△ 0.18	9.33	21	64,716	31
31	鳥取県	42,480	4,956	47,436	25	8.07	1.03	9.10	22	61,164	40
32	島根県	50,640	240	50,880	12	9.55	△ 0.20	9.35	20	64,164	34
33	岡山県	46,600	900	47,500	24	9.17	0.33	9.50	18	71,004	19
34	広島県	46,451	△ 611	45,840	31	8.84	△ 0.17	8.67	35	74,376	15
35	山口県	53,847	△ 430	53,417	10	10.48	△ 0.14	10.34	8	75,024	13
36	徳島県	55,000	1,044	56,044	3	10.28	0.19	10.47	6	68,616	25
37	香川県	49,800	1,000	50,800	13	9.78	0.02	9.80	14	75,912	12
38	愛媛県	47,720	1,420	49,140	20	9.02	0.07	9.09	23	63,144	35
39	高知県	54,316	1,184	55,500	4	10.49	0.01	10.50	5	68,748	24
40	福岡県	55,687	748	56,435	2	10.77	△ 0.23	10.54	4	81,732	8
41	佐賀県	52,300	1,800	54,100	6	10.06	0.17	10.23	12	69,396	23
42	長崎県	47,200	2,200	49,400	18	8.98	0.05	9.03	25	62,988	38
43	熊本県	50,600	3,400	54,000	7	9.95	0.31	10.26	11	66,216	29
44	大分県	47,000	6,600	53,600	8	9.06	1.26	10.32	9	63,084	37
45	宮崎県	48,400	0	48,400	23	9.08	0	9.08	24	56,616	42
46	鹿児島県	55,100	1,800	56,900	1	10.38	0.50	10.88	3	64,200	33
47	沖縄県	48,440	0	48,440	22	8.88	0	8.88	29	76,152	11

※ 平均保険料額・年額は、厚生労働省報道発表資料(月額)に12を乗じて算出した額。

(2) 次期（令和6・7年度）保険料率の改定

① 保険料の増減要因

ア 1人当たり医療給付費

年 度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3年度	R4年度
医療給付費総額	6,805 億円	7,268 億円	7,142 億円	7,486 億円	7,903 億円
伸び率	3.96%	6.80%	▲1.73%	4.82%	5.57%

被保険者数※	884,111 人	927,142 人	950,401 人	971,351 人	1,020,399 人
伸び率	5.50%	4.87%	2.51%	2.20%	5.05%

1人当たり給付費	773,277 円	786,221 円	752,401 円	773,099 円	777,852 円
伸び率	▲1.43%	1.67%	▲4.30%	2.75%	0.61%

※ 被保険者数は4月～3月ベース。1人当たり給付費を算出する際の被保険者数は3月～2月ベースのため、医療給付費総額を被保険者数で除しても、1人当たり給付費と一致しない。

【2割負担化に伴う医療給付費及び高額療養費への影響について】

＜令和4年度＞

支給月	給付費総額	高額療養費 (再掲)	被保険者数
4月	66,292,782,714円	2,887,537,287円	992,041人
5月	64,382,731,060円	2,683,420,288円	996,533人
6月	65,422,719,128円	2,911,975,757円	1,000,330人
7月	66,309,042,263円	2,890,215,040円	1,004,664人
8月	64,590,279,948円	2,813,915,329円	1,009,830人
9月	64,041,212,610円	2,829,948,331円	1,014,281人
10月	65,514,549,340円	2,816,397,579円	1,019,005人
11月	67,378,497,468円	3,801,825,061円	1,023,625人
12月	66,409,818,731円	4,010,164,867円	1,027,082人
1月	66,472,775,273円	3,976,550,139円	1,029,222人
2月	67,203,178,986円	4,164,679,255円	1,035,183人
3月	66,261,721,216円	4,079,742,292円	1,040,083人
合 計	790,279,308,737円	39,866,371,225円	1,015,990人
前年比	+5.57%	+22.03%	+5.05%

＜令和5年度＞ ※速報値

支給月	給付費総額	高額療養費 (再掲)	被保険者数
4月	72,939,757,395円	4,520,380,239円	1,049,337人
5月	68,419,491,332円	4,164,793,279円	1,052,299人
6月	68,932,891,564円	4,374,389,295円	1,055,196人
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
合 計	210,292,140,291円	13,059,562,813円	263,069人
前年比 (4月～6月)	+7.24%	+53.95%	+5.62%

○令和4年10月分より、保険証2割負担導入により、高額療養費の配慮措置が創設(令和7年9月分まで)※別添リーフレット参照

イ 後期高齢者負担率

年 度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3	R4・5	R6・7
後期高齢者 負担率	10.00%	10.26%	10.51%	10.73%	10.99%	11.18%	11.41%	11.72%	_____%

- 後期高齢者負担率は、高齢者が保険料で負担すべき割合として国が定めるもの。

【R4・5年度改定時まで】

高齢者人口が増加し若年者人口が減少しているため、世代間の公平を図る観点から、若年者人口の減少率の 1/2 の割合で後期高齢者負担率を引き上げていく仕組みとなっている。

【R6・7年度改定時以降】

高齢者世代・現役世代それぞれの人口動態に対処できる持続可能な仕組みとするとともに、当面の現役世代の負担上昇を抑制するため、高齢者 1 人当たり保険料と現役世代の 1 人当たり支援金の伸び率が同じになるよう設定方法の見直しが行われる。

⇒ 後期高齢者負担率の更なる上昇

※令和 6 年は改正前の算定方法で計算した場合の 1.04 倍（厚労省高齢医療課長）

ウ その他の要因

- 診療報酬改定（2 年ごとに行われる。現時点では、令和 6 年度の改定状況は不明）
- 出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入（令和 6・7 年度の支援は 1/2）

⇒ 賦課総額（＝保険料として賄う額）の上昇

※影響額は全国ベースで約 1 3 0 億円、1 人当たり年額 600 円（厚労省試算値）

- 賦課限度額の大幅な引き上げ

令和 6 年度は 7 3 万円、令和 7 年度は 8 0 万円と現行の 6 6 万円から大きく引き上げされる見込み

② 保険料の上昇を抑制するために活用できる財源

ア 保険給付費支払基金（剰余金）

【保険給付費支払基金の推移】

年 度	H 23	H 24	H25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5（見込）
積立額	58 億円	45 億円	30 億円	84 億円	58 億円	53 億円	39 億円	69 億円	38 億円	46 億円	91 億円	74 億円	
取崩額	55 億円	18 億円	60 億円	25 億円	43 億円	27 億円	58 億円	42 億円	66 億円	58 億円	84 億円	64 億円	10 億円
差引	3 億円	27 億円	△30 億円	58 億円	15 億円	26 億円	△19 億円	27 億円	△28 億円	△13 億円	7 億円	10 億円	10 億円
年度末 残 高	85 億円	112 億円	82 億円	141 億円	156 億円	182 億円	163 億円	190 億円	162 億円	150 億円	156 億円	166 億円	156 億円 （見込）

【保険料率改定時の活用状況】

改定区分年度	H 24・25	H 26・27	H 28・29	H30・R1	R2・3	R4・5	R6・7
基金からの繰入額	75 億円	67 億円	90 億円	107 億円	152 億円	136 億円	
取崩額（決算額）	78 億円	68 億円	86 億円	107 億円	143 億円	74 億円（見込）	

イ 財政安定化基金

- 財政安定化基金は、医療費の急激な増加や保険料収納率の悪化による財源不足等に備え、財政の安定化を図るため、県に設置された基金（国・県・広域連合が1：1：1の割合で拠出）
- 平成22年度の法改正により、保険料率の増加抑制のために活用することが可能となった。この基金を活用する場合は、国・県との協議が必要。埼玉県広域ではこれまで活用実績なし

【財政安定化基金の推移】

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年度末 残 高	42 億円	56 億円	70 億円	84 億円	92 億円	99 億円	100 億円	100 億円	100 億円	101 億円	101 億円	101 億円	102 億円

③ 料率改定に向けた検討をする上でのポイント

- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための改正法の成立（別添資料あり）

【保険料の上昇が見込まれる主な改正事項】

- ①後期高齢者負担率の設定方法の見直し ②出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入

【激変緩和措置の主な内容】

- ①均等割額は制度改正に伴う増加が生じないようにすることとされ、約6割の方（年収153万円相当以下の方）は、制度改正に伴う負担の増加が生じない見込みです。
- ②所得割額についても、約12%の方（年金収入211万円相当以下の方）は、令和6年度は制度改正に伴う負担の増加が生じないように対応するものとされています。

なお、制度改正をしなくても発生する自然増による保険料増加分は負担するものとされています。

【制度改正の1人当たり保険料額への影響（年額）】（厚労省試算値）

	一人当たり平均	年収80万円	年収200万円	年収400万円
令和6年度	+4,100円	影響なし	影響なし	14,000円
令和7年度	+1,100円	影響なし	3,900円	14,000円

- 令和4・5年度料率改定時の懇話会の提言 ※（1）～（3）は提言の抜粋

- （1）被保険者の生活に与える影響に配慮し、剰余金を活用することにより保険料率の上昇を抑制されたい。ただし、剰余金の一部は、短期的な財政リスクに対する備えとして必要な最低限の額を確保されたい。
- （2）財政安定化基金については、制度の安定的な運営に資するよう、今後とも、県と連携して、広域連合の予想外の財政不足などに対する備えとして、運用及び活用されたい。
- （3）医療費及び将来の保険料率上昇を抑制するためにも、高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、市町村と連携して高齢者保健事業を適切に実施されたい。

- 令和6・7年度改定時も引き続き団塊の世代の加入等により、被保険者数と医療費の増加が見込まれます。

3 今後の改定スケジュール

※ 国からの試算依頼時期によって、内容は変更となる場合があります。

(1) 第2回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1 1月）

- ① 第1回試算状況の報告
- ② 懇話会提言の論点整理

(2) 第3回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1 2月）

- ① 試算状況（実績反映等）の報告
- ② 懇話会提言の論点整理

(3) 第4回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1 月）

- ① 第2回試算状況の報告
- ② 懇話会提言

(4) 県知事への協議（1 月）

懇話会の提言に基づき作成した保険料率改定案を県知事に協議

(5) 広域連合議会への条例改正案の提案（2 月）

県知事との協議を踏まえた条例改正案（保険料率は条例に規定）を広域連合議会に提案